

環境経営レポート

2017年度版

対象期間： 2017年9月1日～2018年8月31日

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



株式会社 環境ビジネスエージェンシー



(発行) 2019年2月1日 / (改訂) 2019年8月31日

目次

1. 組織の概要
 - i. 企業情報
 - ii. 代表者氏名 および 環境管理の責任者
 - iii. 主な事業内容 および 実績
 - iv. 沿革
 - v. 対象範囲
 - vi. 事業規模

 2. 環境マネジメントシステム
 - i. 組織図および実施体制

 3. 環境方針

 4. 環境目標と環境活動計画
 - i. 環境負荷の実績
 - ii. 中長期の環境目標 (2017年度 – 2019年度)
 - iii. 今年度 環境活動計画

 5. 実績と取り組み結果
 - i. 環境目標に対する実績
 - ii. 環境活動に対する取り組み結果と その評価、次年度の取り組み内容
 - iii. 問題点の是正処置および予防処置の結果

 6. 環境関連法規等の順守
 - i. 順守すべき法規一覧と、順守チェックの結果

 7. 緊急事態の想定および対応策、訓練の記録
 - i. 緊急事態の想定およびその対応策
 - ii. 訓練の記録

 8. 環境コミュニケーション・環境教育
 - i. 外部からの苦情等の受付け結果
 - ii. 環境教育の記録

 9. 代表者による全体評価と見直し
-

1. 組織の概要

i. 企業情報（認証・登録の対象組織について）

事業者：株式会社 環境ビジネスエージェンシー
（英文表記： environmental business agency; eba）
所在地：〒101-0052 東京都千代田区神田小川町 2-3-12 神田小川町ビル 8 階
連絡先：TEL: 03 - 3296 - 8655 E-mail: toiwase@ebagency.jp
URL：<https://ebagency.jp>
創立：1999年10月1日
設立：2005年9月20日
事業年度：9月1日～翌年8月31日
資本金：1,000万円
売上高：6,420万円（2017年度）
従業員：8名（eba 嘱託社員含む）
延べ床面積：112.2㎡
（認定NPO法人環境リレーションズ研究所スタッフ（3名）と共有）

ii. 代表者氏名 および 環境管理の責任者

代表者：鈴木 敦子（代表取締役）
環境管理の責任者：山崎 尚（コンサルティング事業部）

iii. 主な事業内容 および 実績

事業内容：順法、環境、CSR、ISO 分野に特化したコンサルティング
サービス：新規事業開発・CRM コンサルティング、コンプライアンス体制強化・構築支援、
教材の作成・人財育成、イベント企画

- 当社は、2015年に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の経済的、社会的、
環境的側面に横断的に関わる社会課題の解決に向けた取組みを、積極的に行っています。



○主力事業とSDGsとの関連

【環境法令.com】

順法・コンプライアンス・体制強化サービスの提供



<https://kankyohourei.com/>

【アーバン・シード・バンク】

里山再生プロジェクト



<https://urbanseedbank.com/>

【Present Tree】

森林再生・地域貢献プロジェクト



<https://presenttree.jp/>

【環境教材の企画・制作】



このテキスト(22.5万部)は木質由来のバイオマスで発電したグリーン電力14,648kWhを使用して印刷・製本しています。

※「地球教室」は、朝日新聞社の登録商標です。

環境教育プロジェクト WEB サイト <http://www.asahi.com/ad/clients/chikyu/service/>

主な実績：

- 朝日新聞社「地球教室（基礎編）」企画制作業務受託
小学校高学年向け、子ども eco 検定公式テキスト（グリーン電力証書活用）。
- 順法管理ツール「環境法令サポート」の開発・販売
使い易さ と わかり易さをコンセプトに整理した、法令情報の早見表。経済産業省 製造産業局 化学物質管理課「法令ワンストップ早見表」として採用実績あり。
- 食品小売業 業界団体向け 環境順法ガイドの制作業務受託
- 福島県浜通り地域への環境・リサイクル関連産業集積に向けたマッチング業務受託
- 大手電力会社、大手化学系商社向け順法診断サービス業務受託
- 大手資源・環境技術会社、大手製紙会社及び大手パルプ総合商社向けアドバイザーサービス業務受託
- 大手化学工業系、メーカー向け ISO14001, 9001 コンサルティング業務受託
- アーバン・シード・バンク「里山 BONSAI プロジェクト」
・里山 BONSAI 作成ワークショップ開催（環境教育セミナー）
・mini 里山 BONSAI 等の新商品開発
- 公開ブリーフィング 2020 SDGs 東京五輪「持続可能性運営計画」等の企画・開催運営
その他、SDGs・ESG セミナー、順法・コンプライアンス・体制強化サービス等を実施。

iv. 沿革

- 1999年 10月 環境ビジネスコンサルティングを目的に個人事業として創業
- 2005年 9月 法人向けサービスを組織化し、株式会社 環境ビジネスエージェンシー設立登記
- 2005年 12月 当社基幹事業となる順法管理ツール「環境法令サポート」開発・販売開始
- 2009年 2月 社員向け環境法令（コンプライアンス）セミナーサービスを本格始動
- 2009年 6月 朝日新聞社子ども向け環境テキスト「地球教室」の企画制作業務受託（以後毎年）
- 2009年 11月 グリーン電力証書等を活用したカーボン・オフセット Consulting サービス開始
- 2010年 4月 簡易法順守確認コンサルティングサービスを本格始動
- 2012年 4月 エコアクション 21(EA21)の認証・取得（認証・登録番号： 0008171）
- 2012年 5月 コンプライアンス・サービス専門 Web サイト「環境法令.com」を開設
- 2015年 7月 生物多様性保全サービス「アーバン・シード・バンク事業」立上げ
- 2015年 12月 マネジメントシステム ISO14001・9001 2015年版改定対応コンサルティング開始
- 2016年 1月 里山 BONSAI 「ひこばえタイプ」販売開始
- 2016年 7月 里山 BONSAI 「パレットタイプ」販売開始
- 2018年 7月 気候変動イニシアティブ（Japan Climate Initiative；略称 JCI）に加盟
- 2018年 10月 ISO14001×SDGs（持続可能な開発目標）Consulting サービス開始
- 2018年 10月 環境省「脱炭素経営促進ネットワーク支援会員」に加盟
- 2019年 2月 SMBC 経営懇話会（スタートアップ会員向け）の外部パートナーに加盟
- 2019年 2月 「環境、CSR、SDGs でイノベーションを起こす」Consulting サービス開始

v. 対象範囲 : 本社

vi. 事業規模

○推移（直近6か年）

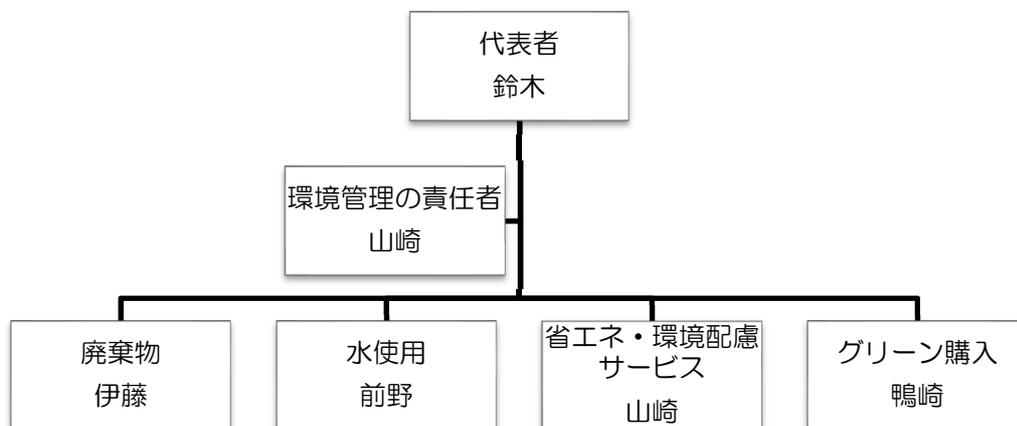
項目	単位	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017
売上高	万円	5,039	5,946	4,620	6,854	6,395	6,420
従業員数	人（平均）	4	5	5	7	8	8
床面積	m ²	100	100	100	112	112	112

※2016年度途中に当社オフィス移転のため、床面積が変更された。

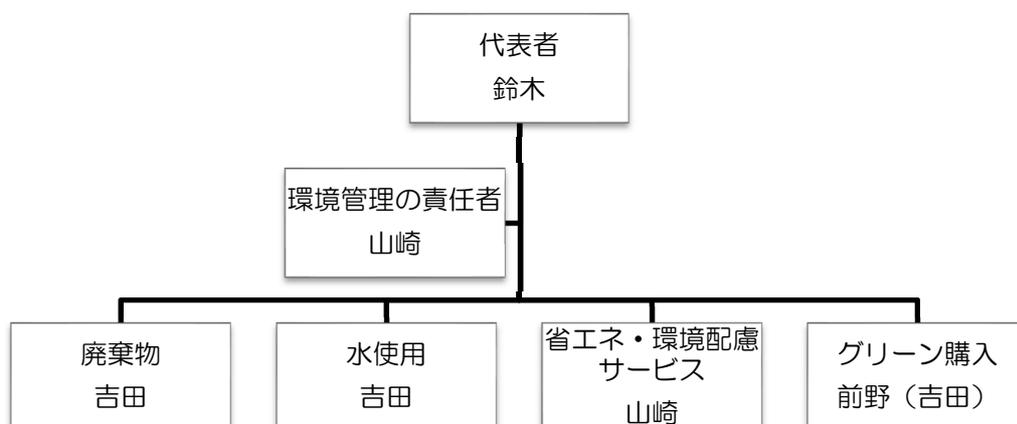
2. 環境マネジメントシステム

i. 組織図および実施体制

※2018年12月までの体制



※2019年1月からの体制



役割および権限

役割	責任および権限
代表者	<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境方針の制定、および従業員への周知 2. 環境管理責任者の任命 3. 環境経営資源の確保 4. 是正・予防処置発生時のフォロー、ならびに指示 5. 全体取組み状況の評価と見直し、ならびに指示
環境管理の責任者	<ol style="list-style-type: none"> 1. E A 2 1 活動全般の施策・運用 2. E A 2 1 の実施記録を代表者へ報告 3. 各種環境関連文書および記録の管理

	4. 環境関連法規の順守に関する教育 5. 環境活動レポートの作成、公表
廃棄物	1. 廃棄物量の計測および記録 2. 廃棄物量削減のための啓発
水使用	1. 節水の啓発
省エネ・環境配慮サービス	1. 本業に環境配慮型サービスを取り入れる 2. オフィス省エネの推進および啓発
グリーン購入	1. 環境配慮型商品の積極的な購入と購入履歴の管理

3. 環境方針

株式会社環境ビジネスエージェンシー 環境方針

【基本理念】

私たちは、環境と経済の好循環に寄与することを目的とし、環境で事業の発展を目指す法人の皆様をプロモートすることをミッションと定めています。

そのために環境ビジネスに必要な人、情報、インフラなど全ての経営資源をコーディネートし、企業の環境活動推進に貢献していきます。

【行動方針】

1. 環境関連法令、条例等を順守すると共に、社会に環境法令違反撲滅を浸透させます。
2. 環境保全、環境活動推進、生物多様性に資する商品及びサービスを提供します。
3. 温室効果ガス排出量削減のため、オフィスの省エネ活動を推進します。
4. 紙のムダ使用撲滅、分別及びリサイクルを推進します。
5. 水資源を適正使用し、節水と水質汚濁防止に努めます。
6. オフィス用品は、グリーン購入ガイドラインに配慮した購入を推進します。
7. 全社員に環境方針を周知し、環境意識の向上及び環境活動を推進します。
8. 社外に環境情報を発信し、環境コミュニケーションを推進します。

代表取締役

鈴木敦子

改訂日：2014年9月1日
制定日：2011年5月25日

4. 環境目標と環境活動計画

i. 環境負荷の実績

「—」表示：データ取得不可

項目・単位		年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017
		(基準年)						
アウト プット	二酸化炭素排出量							
	CO ₂ 排出量(※1)	kg-CO ₂	6,127	6,403	5,995	5,753	5,789	5,201
	電力使用量	kWh	11,670	12,196	11,419	10,959	11,027	9,906
	廃棄物量							
	一般廃棄物	Kg	154.8	160	103.6	136.1	146.7	102.6
	紙 (リサイクル) (※2)	Kg	280	530	580	512	642	462
	資源ごみ・プラ (※3)	Kg	4.2	23	17.9	61.8	24.1	21.2
	水使用量 (下水道)	m ³	86	74	68	77	76	67
	グリーン購入率	%	28.2	57.9	47.2	55.1	52.3	41.2
	本業での実現							
環境配慮サービス	件	7	4	5	12	12	14	
イン プット	水使用量 (上水)	m ³	86	74	68	77	76	67
	エネルギー使用量							
	購入電力	MJ	114,716	119,887	112,249	107,727	108,395	97,376
	化石燃料	MJ	0	0	0	0	0	0
	物質使用量							
コピー用紙	枚	47,500	65,250	71,000	72,000	72,500	75,000	

※1：排出係数は、基準年である平成24年度（2012年度）東京電力の実排出係数0.525を使用
 今後、オフィスがあるテナントビルの使用電力の種類について、ビル管理会社にヒアリングし、最新のCO₂排出係数を調べ、次年度以降に使用するCO₂排出係数の情報を得ておく。
 また、2017年版ガイドラインでは、調整後CO₂排出係数が必要なため、2018年度から変更する。

【特記事項】

・上記のとおり、今回の2017年度と2016年度の結果を比較した場合、オフィス移転による環境の変化の影響により、特に二酸化炭素排出量（CO₂排出量、電力使用量）及び水資源量が削減された。尚、当社における環境負荷は表内の項目のみです。

ii. 中期環境目標

項目・単位		年度				
		2012 (基準年)	2016 (※1)	2017	2018 (※2)	2019
二酸化炭素排出量						
CO ₂ 排出量(※2)	kg-CO ₂	6,127	5,885	5,826	5,149	5,098
電力使用量(※2)	kWh	11,670	11,210	11,098	10,987	9,709
廃棄物量						
一般廃棄物	Kg	154.8	148.7	147.2	145.7	144.2
紙(リサイクル)	Kg	280	269.0	266.3	263.6	260.1
資源ごみ・プラ(※1)	Kg	4.2	26.2	25.9	25.6	25.3
水使用量(※2)	m ³	86	86	86	66	65
グリーン購入率	%	28.2	28.2	28.2	28.2	28.2
本業での実現						
環境配慮サービス	件	7	7	7	7	7

二酸化炭素排出量、廃棄物量は▲1%の毎年逡減を目指す。

水使用・グリーン購入・本業での実現は、基準年をキープ(従業員数の変動予測を考慮)。

※1: 2016年度から実現可能な下記の目標に変更済。

2016年度の資源ごみ・プラ 目標 4.0kg ⇒ 2013年度 23.0kg、2014年度 17.9kg、2015年度 37.8kgの結果の平均値: 26.2kg に変更。(詳細は前年度報告書参照)

※2: 環境活動レポート 2016年度版発行時には、2018年度目標は下記の表の通り暫定目標としていた。(理由)

2017年5月29日にオフィス移転があった為、新オフィス環境にける各項目・目標設定について、十分なモニタリング期間を設けることが必要と考え、2017年度末(2018年8月末)までは、暫定目標としてこれまでの目標設定(▲1%の毎年逡減)方法を変更しなかった。

(暫定目標値の見直し、正式目標への切替え)

今回の2017年度の結果(4. 環境目標と環境活動計画: i. 環境負荷の実績)は、2016年度の結果と比較した場合、オフィス移転による環境の変化の影響により、二酸化炭素排出量、水資料量の削減に繋がった。今後、二酸化炭素排出量(CO₂排出量、電力使用量)、水使用量の3項目については、2017年度の実績値から、これまでの通りの目標設定(▲1%の毎年逡減)方法で、下記の目標を立てることとする。2019年度も同様である。

以上の※1, 2により、基準年2012年の項目は一般廃棄物、紙(リサイクル)、グリーン購入率、環境配慮サービス、基準年2016年の項目は資源ごみ・プラ、基準年2017年の項目はCO₂排出量、電力使用量、水使用量である。

【目標設定値変更】・・・次年度レポート発行時に、下記の目標設定に変更予定

項目・単位	2017年度実績値	2018年度目標値変更	2019年度目標値
CO ₂ 排出量(kg-CO ₂)	5,201 (×▲1%)	5,768 → 5,149	5,098
電力使用量(kWh)	9,906 (×▲1%)	10,987 → 9,807	9,709
水使用量(m ³)	67 (×▲1%)	86 → 66	65

iii. 2017 年度 環境活動計画

二酸化炭素排出量の削減		担当：山崎
省電力	未使用スペースの照明 OFF	毎日
	パソコン・複合機の節電モード設定	毎日
	空調の適温設定	毎日
	ブラインドの活用	毎日
	(特に夏季・冬季) 服装の工夫で、冷暖房使用を抑える	夏：6～9 月 冬：11～3 月
	不要なコンセントは抜く (エコタップも活用)	毎日
	節電の啓発活動の実施	毎日
	気温・湿度の計測 (無駄な電力使用の抑制に努める)	毎日
	NO 残業の励行 (無駄な電力使用の抑制に努める)	毎日
	Tokyo 働き方改革宣言企業に登録 (2018/03/13)	(繁忙期除く)
廃棄物量の削減 (省資源)		担当：伊藤
一般廃棄物	ごみ分別の啓発 (適正処理にて減量に努める)	毎日
	エコバッグの利用 (弁当購入など。レジ袋等、購入時点で省資源に努める)	毎日
	詰め替え可能な日用品・文房具を、積極的に利用する。	毎日
	マイ箸・マイボトルの奨励	毎日
紙ごみ	プロジェクタ・スクリーン活用等、会議でのペーパーレス化	毎日
	社内イントラネット利用での、資料の電子化	毎日
	必要最小限の資料出力	毎日
	両面・2 アップ、モノクロ印刷、裏紙利用など、印刷・出力時の省資源化	毎日
	印刷・出力ミスは、裏紙利用 (※機密文書は除く)	毎日
資源ごみ・プラ	ごみ分別の啓発 (適正処理にてリサイクル、資源の有効利用に努める)	毎日
水使用量の削減 (節水)		担当：前野
給湯室・トイレ	水の出し過ぎ・出しっぱなし等、無駄な使用を控え、日常的な節水に努める	毎日
	備え付けタオルは、まとめて洗濯する (洗濯回数の削減)	週 1 回
オフィス	(冬季のみ) 加湿器の適正運転	11～3 月
観葉植物	植物に合った水やり	毎日→適宜

グリーン購入		担当：鴨崎
事務用品	エコラベル付き商品を積極的に購入する	発注時
	簡易包装、大容量パックなど、省資源に配慮した商品の購入	発注時
	使い捨て商品でなく、詰め替え可能な商品などを優先的に購入する	発注時
什器	リサイクル品を積極的に購入する	発注時

本業での実現・環境貢献		担当：山崎
教育支援	小学生向け環境教材の制作	4～7月
CSR 支援	生物多様性保全に貢献する商品／サービスの企画・提案	通年
順法支援	環境法令情報の提供サービス	通年
ISO 支援	環境マネジメントシステムの構築・改善支援サービスの企画	通年
その他	積極的な環境配慮型の新規サービス・メニューの開発	通年

5. 実績と取り組み結果

i. 環境目標に対する実績

項目・単位	年度	2012 (基準)	2017		達成状況 (対 目標)	
			目標	実績	増減	評価(※)
二酸化炭素排出量(※2)						
CO ₂ 排出量(※1)	kg-CO ²	6,127	5,826	5,201	▲625	○
電力使用量	kWh	11,670	11,098	9,906	▲1,192	○
廃棄物量						
一般廃棄物	Kg	154.8	147.2	102.6	▲44.6	○
紙 (リサイクル)	Kg	280	266.3	462.0	+195.7	×
資源ごみ・プラ	Kg	4.2	25.9	21.2	▲4.7	○
水使用量 (下水) (※2)	m ³	86	86	67	▲19	○
グリーン購入率	%	28.2	28.2	41.2	+13.0	○
本業での実現						
環境配慮サービス	件	7	7	14	+7	○
(インプット実績)						
水使用量 (上水) (※2)	m ³	86	-	67	▲19	○
エネルギー使用量(※2)						
購入電力	MJ	114,716	-	97,376	▲17,340	○
物質使用量						
コピー用紙	枚	47,500	-	75,000	+27,500	×

※評価は、目標達成=○、未達=×を表します。

※1：排出係数は、基準年である平成24年度（2012年度）東京電力の実排出係数0.525を使用

※2：今回の2017年度の結果（4. 環境目標と環境活動計画：i. 環境負荷の実績）は、2016年度の結果と比較した場合、オフィス移転による環境の変化の影響により、二酸化炭素排出量、水資料量、エネルギー使用量の削減に繋がった。

ii. 環境活動に対する取り組み結果とその評価、次年度の取り組み内容

上記iの数値結果となったが、当初の活動計画に沿った取り組みができたかどうか、定性的に評価。

環境管理責任者の評価：山崎

二酸化炭素排出量の削減

省電力	<p>評価できる点</p> <p>◎CO2：2016年度 5,789kg-CO2→ 2017年度 5,201kg-CO2に減少▲（目標達成）。</p> <p>◎電力：2016年度 11,027 kWh→2017年度 9,906kWhに減少▲（目標達成）。</p> <p>2017年度は、空調効率を上げるためのハイブリッドファン・扇風機の利用、パソコン・複合機の省電力モード設定などの環境設定はもちろん、2016年度途中にオフィス移転を行った際、LED照明の導入、空調ハイブリッドファン追加、窓や出入口へのビニールカーテン（断熱シート）取り付け等の施策が目標達成の成果に繋がってものと考えられる。</p> <p>課題と感ずる点</p> <p>現在、当社オフィスがあるテナントビルでの契約電力の種類が不明な為、電力に関わるCO2排出係数が正確ではない。よりCO2排出量削減の取り組みを進めるためには、CO2排出係数をより正確に把握する必要がある。今後、可能であればビルオーナー及びビル管理会社に契約電力の種類をヒアリングしたい。</p> <p>次年度の取り組み</p> <p>2016年度途中にオフィス移転を行ったので、従来通りの施策で効果の得られるものは引き続き実施するとともに、今後のモニタリング状況により、ムリ・ムダ・ムラのない新たな目標設定、取り組みを検討する。また、テナントビルの契約電力も可能であればCO2ゼロ電力の利用をビル管理会社に提案したい。</p>
-----	---

廃棄物量の削減（省資源）

一般廃棄物	<p>評価できる点</p> <p>◎排出量：2016年度 146.7kg→2017年度 102.6kgに減少▲（目標達成）。</p>
-------	---

	<p>各プロジェクトの準備・実施の際、「iii. 2017年度 環境活動計画」の取組みを徹底し、廃棄物量の削減を実施中。</p> <p>課題と感じる点</p> <p>2016年度のオフィス移転の際は、一般廃棄物の排出も増えたが、今後も引き続きムリ・ムダ・ムラに繋がる物品等は購入しないように心がけたい。</p> <p>次年度の取り組み</p> <p>引き続き、各従業員への啓発活動、適切なおみ分別の教育を継続する。</p>
紙（リサイクル）	<p>評価できる点</p> <p>◎排出量：2016年度 642kg→2017年度 462kg に減少▲。</p> <p>2014年度からの取組みにおいて、省資源への配慮／各人パソコンで、出力時の裏紙利用を優先設定。よく使う営業資料等は、印刷ミスのないよう、出力設定とともに複合機にデータ登録。また、電子メールを活用し、電子データ上で資料等の確認を実施中。一部、見積書や契約書資料等の機密情報が記載された裏紙を利用していたケースが散見され、機密情報上の管理として裏紙利用に関し適宜教育。さらに、プロジェクタ、スクリーンを利用した顧客対応を増やし、ペーパーレス化を実施中。</p> <p>廃棄時の適正分別では、段ボール、コピー用紙、チラシ、機密文書等、紙の種類や内容に応じた分別が2014年度からの社内啓発により浸透してきたと考えられる。</p> <p>課題と感じる点</p> <p>客先への訪問による持参資料は、予め配布人数を顧客にヒアリングして、少し余裕をもった必要部数を準備しているが、結果的に余ってしまう場合が多々ある。今後は、余計な資料等を印刷しないよう必要最低限の準備を行い、基本的に客先ではプロジェクタ・スクリーンを可能な限り利用させてもらう。</p> <p>次年度の取り組み</p> <p>裏紙利用など、2016年度から引き続き啓発活動の強化。うっかりミス防止の為に、印刷前確認の習慣化のための教育。2016年度途中でオフィス移転後、社内の文書類について整理整頓し、閲覧頻度の高い資料のファイリング管理の見直しが出来ていないので、今後取組みたい。PCを活用したペーパーレスでの会議運営／営業を試みており、プロジェクタ・スクリーンを利用する機会は多くなった印象である。</p>
資源ごみ・プラ	<p>評価できる点</p> <p>◎排出量：2016年度 24.1kg→2017年度 21.2kg に減少▲（目標達成）。</p> <p>2014年度から資源ごみ・不燃ごみも、専用のごみ箱を設置し、“分別する環境”作りに取り組み、年々各従業員に適正分別が浸透してきたと感じる。</p>

	<p>課題と感ずる点</p> <p>特になし。</p> <p>次年度の取組</p> <p>引き続き、適正な分別の啓発に努めるとともに、ごみの量そのものを減らせるよう改善に努めたい。ワークショップ等でのペットボトル有効利用も引き続き実施する。</p>
--	--

水使用量の削減（節水）

給湯室・トイレ	<p>評価できる点</p> <p>◎使用量：2016 年度 76m³→2017 年度 67m³ に微減▲。</p> <p>2017 年度目標を達成できた結果として、各従業員が、日常的に節水に取り組めており、意識は高いと感じる。</p> <p>課題と感ずる点</p> <p>水の使用量は、従業員数の影響が大きい。従業員が増えれば、ポットやトイレ利用も必然的に増えるので、対策は難しいと感じる。</p> <p>次年度の取組</p> <p>引き続き全従業員による啓発活動の実施し、節水対策を進めていく。</p>
---------	---

グリーン購入

事務用品	<p>評価できる点</p> <p>◎グリーン購入率：2016 年度 52.3%→2017 年度 41.2%。</p> <p>2014 年度から OA 機器に使用する再生紙、詰め替え可能な文具、日用品、PC 周辺機器やインターホン等に充電式電池など、通販 WEB サイト「アスクール」等の環境配慮型商品を積極的に購買する意識が日常的に浸透。</p> <p>課題と感ずる点</p> <p>2016 年度に引き続き、2017 年度もグリーン購入率が高まり目標は達成したが、目標設定値と実績との差が大きくなってきており、目標設定の意味がなくなってきた。今後は、目標をより高めに設定することを社内で検討したい。</p> <p>次年度の取組</p> <p>引き続き全従業員による啓発活動の実施し、仕入れそのものを減らす事にも努めたい。</p>
------	--

本業での実現・環境貢献

教育支援	評価できる点
------	---------------

CSR 支援
順法支援
ISO 支援
その他

◎環境配慮サービス：2016 年度 12 件→2017 年度 14 件。

2017 年度は大手資源・環境技術会社、大手製紙会社及び大手パルプ総合商社向けのアドバイザーサービス業務を受託し、環境経営支援をはじめとするコンサルティングを実施。また、環境教育セミナー、2020SDGs 東京五輪「持続可能性運営計画 第 2 版」公開ブリーフィング等のイベント企画・提案・開催運営、小学生向け環境教材制作「地球教室」、食品卸売団体向け「環境順法ガイド」制作業務を受託した。

また、2014 年度から開始した生物多様性保全に貢献する「アーバン・シード・バンク事業」では、都市に於ける生物多様性向上のための里山再生プロジェクトを展開中であり、里山教室（ワークショップ）やイベントでの売上、引合い案件数も増加中である。

2016 年度から引き続き 2017 年度も復興支援事業の一環として、福島県浜通り地域への環境・リサイクル関連産業集積に向けたマッチング・サポートを実施した。

景気など外部環境に左右される目標ではあるが、当社の業態・オフィス環境を考慮すれば、紙・ごみ・電気といった頭打ちの感が否めない項目の改善活動より、環境コンサルティング会社として、今後も引き続き本業によって実現できる環境価値を生み出すことにシフトしていく。

◎その他：インプットについて

2017 年度のコピー用紙の使用量が、基準年（2012 年度）比で約 1.5 倍（+27,500 枚）、2016 年度からも微増となったが、各プロジェクトのイベントやワークショップ開催・出展等による資料出力の影響であると言える。

当社はコンサルティングサービス業の為、企画・提案書や営業資料の外部への配布など、紙の使用量と業績が比例する傾向にある。2017 年度売上高は、2016 年度から微増だが、現在は安定的に推移している状況だと推測できる。

課題と感じる点

2017 年度も 14 の環境配慮サービスを実施。しかし、指標の、案件“数“を達成したからと言って、環境貢献できているとは限らない。2014 年度以降の課題であり、弊社の評価を図るひとつの方法を検討する。

次年度の取り組み

引き続きモチベーションを維持しつつ、より環境貢献と訴求効果の高い提案を各人で目指す。昨今、パリ協定・SDGs・ESG のルール・目標・指標に対しての取り組みについて、相談件数が増えている状況であり、いつでも顧客をサポートできる新たな商品・サービスを検討・準備したい。

■活動紹介（写真）

【古紙リサイクル活動】



【空調の効率化ファン 3 機、照明 LED 化】



【温度・湿度計の設置】



【ごみの分別】



【読売新聞無料回収】



【ビニールカーテン設置：窓・ベランダ出入口】



【オフィス複合機 2 台更新】



【ウォーターサーバー設置】



【グリーン電力（自然エネルギー）の推進】

GREENa

TOP (個人) GREENaについて サービスプラン ご利用料金 お申し込み よくあるご質問

個人 法人 ログアウト MY PAGE

会員様専用マイページ

山崎 尚様 ログアウト

お知らせ一覧

2019/7/17 山崎 尚様(0300111001900306014157)
2019年7月分のご使用電力についてご請求金額が確定しました。
ご指定のクレジット会社のご利用明細をご確認ください。

これまでに削減したCO2

39.3kg

<https://ne-greena.jp/>

【働き方改革宣言(残業削減)】

29L1541

Tokyo働き方改革宣言

従業員により良い働き方、休み方のバランス作りを目指して、働き方改革に全社的に取り組みます。

平成30年3月13日

株式会社環境ビジネスエージェンシー

目標
働き方の改善
時間外労働一人あたり月平均20時間以下を目指す。

休み方の改善
全社員が積極的に休暇を取得できるような職場の風土を醸成し、年次有給休暇取得率50%を目指す。

取組内容
働き方の改善
・残業の事前申告制度を厳格化する。
・長時間労働を行ったものに対して、上長が面談を行い業務分担の見直しを行う。
・多様な働き方を推進するため、在宅勤務制度、短時間勤務制度、朝型の働き方制度を導入し、運用する。

休み方の改善
・年次有給休暇取得日数・取得率を「全社統一目標」として数値目標で設定する。
・年次有給休暇の時間単位での取得及び計画的付与制度を整備し、導入する。
・記念日等年次有給休暇制度を導入し、運用する。

東京都

<https://hatarakikata.metro.tokyo.jp/pdf/2018/04/1541.pdf>

【環境に優しい新素材 LIMEX（石灰石）のファイル制作】

人が動けば、
企業が動けば、

Business ECO ACTION

きっと未来は変えられる。

Present Tree

Plastics Smart

EPA Environmental Agency

EPA

株式会社 環境ビジネスエージェンシー
認定NPO法人 環境リノベーション研究所

クリアファイル代1%を植林再生と地域振興に資するプロジェクトである「Present Tree (1% for PT)」への支援にかえています。
<https://presenttree.jp/1percent.html>

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



<https://presenttree.jp/>

<https://urbanseedbank.com/>



【参加団体等】

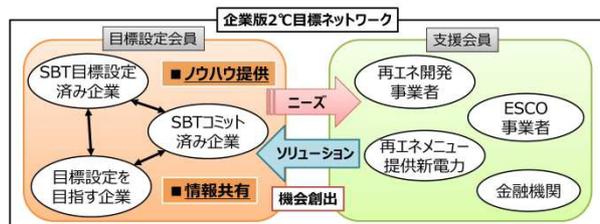
気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative：略称 JCI)、
 環境省「脱炭素経営促進ネットワーク(旧 企業版 2°C目標ネットワーク)：支援会員」
 SMBC 経営懇話会スタートアップ会員向け外部パートナー
 環境省「ESG 対話プラットフォーム」

JAPAN CLIMATE INITIATIVE

<https://japanclimate.org/>

企業版2°C目標ネットワークを設立

- 企業版2°C目標設定を目指す企業や目標設定済みの企業が、互いの課題や活動状況について情報共有を行い、課題解決を目指すもの。
- ネットワークには、再省蓄エネ関連のソリューション提供企業もく支援会員として参加し、企業版2°C目標の設定をした企業や、設定を目指す企業に対しソリューションに関する情報提供を行う。



環境省出典資料 2018/06 (WEB)

<https://ebagency.jp/blog/?p=5556>



5

企業や大学などとの連携で成長を加速したい

たとえば

- ・ SMBC経営懇話会の会員企業との連携
- ・ オープンイノベーションに積極的な企業や大学との連携

など **企業や大学との連携に向けたきっかけ**を探していませんか？

外部パートナー



(株)環境ビジネスエージェンシーは環境分野に特化した環境ビジネスコンサルティングを提供します。

SMBC 出典資料 2019/02 (WEB)

<https://www.smbc-consulting.co.jp/company/mcs/startup/>

環境省 ESG 対話プラットフォーム (WEB)

<https://www.env-report.env.go.jp/>

iii. 問題点の是正処置および予防処置の結果

■改善 1

○是正措置

件名	複合機不具合の改善	区分	苦情／ 要望 ／その他
日付	日常的に発生	発信者	社内・全従業員
内容	紙詰まり、インクのかすれ、ステープルのズレ等が、昨年度に引き続き発生。紙ごみ増加の一因にもなっている。その結果、2017年度も修理・改善等の問合せ回数増加。		
対応要否	要。メンテナンス会社に点検・修理依頼。		
対応者	管理部		
結果	一定の改善効果あり。 ▣ 2018/12 に業務効率化、省エネ、コスト削減対策として複合機を最新機種に更新。		

■改善 2

○予防措置

件名	ペットボトルごみの削減	区分	苦情／ 要望 ／その他
日付	日常的に発生	発信者	社内・全従業員
内容	ピッチャー・ポット型浄水器で水道水をろ過して使用しているが、来客時のコーヒー・お茶出しの準備・提供時間の短縮化、従業員がいつでも冷水やお茶を飲めることによるペットボトルごみ削減、災害発生時の利用を考えてウォーターサーバーを導入(2019/6/12)。		
対応要否	要。		
対応者	管理部		
結果	▣ 今後、モニタリングして改善効果を見える化する。		

6. 環境関連法規

i. 遵守すべき法規一覧と、遵守状況のチェック結果

登録簿更新日：2015年4月1日

遵守評価日：2018年9月1日

評価者：山崎

法規名称	法的要求事項	チェック方法	遵守状況	条項番号
廃棄物処理法	自治体がおこなう一般廃棄物の収集運搬等に協力（千代田区のゴミ出しレールの順守）、適正処理と料金の支払い（帳票）	対象となる一般廃棄物や粗大ゴミ等の排出時に、排出者が確認（区のごみ出しレール）	○	・法第6条の2 市町村の処理等）第6項・第7項 ・令第4条の4 事業者の一般廃棄物の運搬、処分等の委託の基準）
家電リサイクル法	対象機器を排出する事業者は、再商品化が確実に実施されるよう小売業者等に適切に引き渡し、収集・再商品化等に関する料金の支払いに応じ、協力する。適正処理と料金の支払い。	マニフェストの確認。 当社想定の対象物：エアコン、テレビ、冷蔵庫、冷凍庫の廃棄	実績なし	・法第43条 特定家庭用機器廃棄物に係る（管理票）第1項
小型家電リサイクル法	事業活動において使用済み小型家電を排出する事業者は、再資源化の為、認定事業者を通じた排出に協力する。	マニフェストの確認。 当社想定の対象物：パソコンおよび周辺機器等、電話、FAX、ラジオ、プリンター、DVD、電卓、扇風機、電気除湿器、電気掃除機、他	実績なし	・基本的には自治体や大型家電店で無料回収（マニフェスト不要） ・対象機器（スト令第1条）
千代田区地球温暖化対策条例	環境にかかわる教育を行うとともに、学習に努め、配慮行動を実施する。	環境関連資格・講習・セミナーの受講	○	・第17条 配慮行動の促進）
	日常生活や事業活動において、エネルギーを無駄なく適切に使用する。	日常的なエネルギー使用（電灯・動力）の適性管理	○	・第15条 エネルギーの適切な使用）
千代田区一般廃棄物の処理及び再利用に関する条例	事業系廃棄物の発生を抑制し、再利用を図ること等により、その事業系廃棄物の減量を図る。	エコ・オフィス町内会での古紙（コピー用紙／新聞紙／チラシ／雑誌等）回収利用	○	・第10条 基本的責務）第1項
	事業系一般廃棄物の減量及び適正な処理の確保に関し、区の施策に協力する。	エコ・オフィス町内会での古紙（コピー用紙／新聞紙／チラシ／雑誌等）回収利用	○	・第10条 基本的責務）第3項
	区長の収集及び運搬する事業系一般廃棄物又は一般廃棄物とあわせて処理する産業廃棄物を容器で排出するときは容器に収納する容量に、袋で排出するときは収納する袋の容量に相当する第50条第1項の有料ごみ処理券を添付する。	ゴミ分別・適正管理の徹底状況を、排出時の記録で確認。	○	・第33条 事業系一般廃棄物等の排出方法）
安全で快適な千代田区の生活環境の整備に関する条例	社会的責任を自覚し、周辺住民等のため自己の施設及びその周辺を清浄にする等、安全で快適なまちの実現に資するため必要な措置を講じるよう努める。	・定期清掃（月曜日） ・区一斉清掃（年2回）	○	・第5条 事業者等の責務） ・第18条（千代田区一斉清掃の日）、規則第5条（6月6日及び11月6日）
	事業活動に伴って生ずるごみの散乱を防止する。	ゴミ分別・適正管理	○	・第12条 事業者のごみの散乱防止等に関する責務）

【順守義務・順守評価】

チェック結果： 遵守OK = ○、遵守NG = ×、その他はコメント記載

現在までに、関係当局からの違反等の指摘なし。遵守評価の結果、法規制等の逸脱はありませんでした。

尚、廃棄物処理法の「水銀使用製品産業廃棄物」（蛍光灯等）の排出の際は、千代田区のルールに従い廃棄する（基本的に当社オフィスはLEDに交換済み）。

7. 緊急事態の想定・対応策および訓練

i. 緊急事態の想定および その対応策

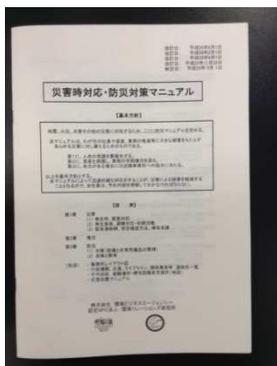
■ 当社で想定される緊急事態

- ① 地震
- ② 火災（当社内に火元はない）

■ 上記、緊急事態を前提とした対応策

3.11 東日本大震災を教訓に、災害時対応・防災対策をマニュアル化。
代表以下、全社員で役割を分担し、対応できるよう整えている。

【緊急対応マニュアル】



【防災用品置き場、転倒防止グッズ設置】



【避難器具の確認】



ii. 訓練の記録

入居ビルでの避難訓練への参加のほか、年1回、全社対象に、防災教育を実施。

実施日	2018年11月6日（金） 9時30分～12時00分 （※2017年度期間中での実施はなし。代わりに2018年度実施分を記載）		
場所	テナントビル1階	実施責任者	山崎尚
想定した緊急事態	地震および火災	対象者	全従業員
出席者	前野、石森、山崎（計3名）		
欠席者	欠席者を含め、全従業員への教育・情報共有（2018年12月定例会）		
関連手順書	有（災害時対応・防災対策マニュアル）		
実施内容	《「防災マニュアル」を読み合わせ。》 -火災のときと地震の時の避難方法を確認 -警報機及び消火器設置場所の確認 -各自の緊急時の担当確認 -連絡網、連絡方法の確認 -避難用備品の確認		
効果確認/改善実施	《「防災マニュアル」の対応策に不備がないかの確認》 各自分担を認識し、やるべき対応を確認した事で、緊急事態への対応意識の醸成ができた。また、社内定例会にて訓練不参加者も含め、教育・情報共有を実施した。2016年度にオフィス移転したことから、今後「防災マニュアル」の内容を再確認し、改訂する（2018年度に改訂予定）。		

8. コミュニケーション

i. 外部からのコミュニケーション受付結果

日付	2017/9/1	区分	苦情/要望/その他	発信者	当社
件名	オフィス内の臭気改善				
内容	<p>2017年5月29日付けでオフィス移転後、給湯室の排水口から下水臭の匂いが発生し、気になるためビル管理会社に相談を実施した。異臭要因は、オフィスの構造上、下水配管と給湯室の排水口の配管が繋がっていたためであった。対応処置として、トイレの水洗回数を多くしたり、消臭剤で異臭の発生を抑制した。</p> <p>■ 2017年度末までモリタリング実施したが、その後特に問題ない様子。</p>				
対応要否	要	対応者	管理部 前野	責任者	管理部 前野

日付	2017/9/1	区分	苦情/要望/その他	発信者	当社
件名	テナントビルの外装改善				
内容	<p>2017年夏季、ビル全体の外装修繕工事の際、テナントビル入口階段付近のコンクリ製の床タイル等の破損個所について、その修繕が忘れられ実施されていなかったため、修繕を依頼した(2017/9/1)。・・・工事請負業者の品質の問題。</p> <p>■ 直ちに修繕が完了したことで、外部からテナントビルへの印象も変わると考える。</p>				
対応要否	要	対応者	コンサル事業部 山崎	責任者	管理部 前野

日付	2017/9/1	区分	苦情/要望/その他	発信者	当社
件名	テナントビルの内装修繕				
内容	<p>2017年夏季、ビル全体の外装修繕工事の際、ビル全体の養生をしていなかったため、工事作業員により、共同利用のエレベータ内や8階フロアカーペットの汚れが目立ったため、張替を要望(2017/9/1)。・・・工事請負業者の品質の問題。</p> <p>■ 直ちに修繕が完了したことで、外部からテナントビルへの印象も変わると考える。</p>				
対応要否	要	対応者	管理部 前野	責任者	管理部 前野

日付	2017/9/1	区分	苦情/要望/その他	発信者	当社
件名	テナントビル名の看板設置				
内容	<p>オフィス移転後、自社HPで住所、テナントビル外観写真等を掲載しているが、ビルの所在地が分からないという問合せが多くあり、テナントビル名の看板設置を、ビル管理会社を通じてビルオーナーに依頼。</p> <p>■ テナントビルへの外部の人間のアクセスがスムーズになると考える。 問合せが少なくなることで、業務環境が改善。</p>				
対応要否	要	対応者	管理部 前野	責任者	管理部 前野

日付	2018/6/1	区分	苦情/ 要望 その他	発信者	当社
件名	テナントビルのエレベータホール環境改善				
内容	<p>1階エレベータホール（フロアマット）は、雨天時にビショビショになるため、スリッパによる転倒等の危険性がある。ビル管理会社を通じてビルオーナーに依頼。フロアマットが濡れない構造にするか、フロアマットを水はけが良いものに変更する等の改善を継続的に要望中。</p> <p>■ テナントビルへの外部の人間のアクセスがスムーズになると考える。</p>				
対応要否	要	対応者	管理部 前野	責任者	管理部 前野

ii. 環境教育の記録

■ 全社一斉教育

- 対象： 全従業員
- 手段： 社内定例会・営業会議や社内イントラネットの掲示板、メールでの一斉配信を利用
- 頻度： 不定期に適宜（2017年度実績：2017/09～2018/08、教育対象：全社員）
- 内容： オフィスの省エネ活動に関する各自の対応のバラつきを修正、日頃の継続活動の依頼、その他、オフィス環境改善の検討など
管理部および環境管理の責任者が中心となって声掛け、指導

■ 新入社員教育（インターンシップ・新卒・中途採用時）

- 対象： インターンシップ（大学生）
- 手段： 受入れ教育担当者より、口頭・メールで実施。
- 頻度： 受入れ教育時（2017年度実績：2018/02～約3ヶ月間、教育対象：全社員）
- 内容： 当社における環境マネジメント活動の紹介、環境マインドの醸成、コピー時の裏紙利用やごみの分別など、オフィス生活の中での注意事項の説明
主にコンサルティング事業部の業務全般についての教育

■ プロジェクト別教育訓練

- 対象： 全従業員（プロジェクト別・必要に応じて教育）
- 手段： 教育担当者から継続的に課題を与え、対象者が成果物（メール等）を提出。
- 頻度： 随時実施中（2017年度実績：2017/09～2018/08、教育対象：山崎）
- 内容： コンサルティング事業部で展開する「環境法令」全般の知識を身につけるため、真のコンサルタントになり顧客をサポートできる力量を身につけるための教育。

■ 啓発活動： オフィス内にポスター掲示

【トイレの節電】



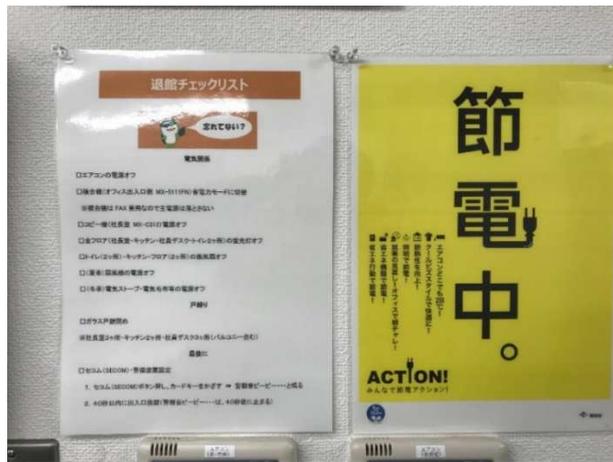
【節電啓発 部屋毎にスイッチ表示】



【節電啓発 照明、換気扇等の切り忘れ防止】



【ごみ箱分別表・分別シール】 【節電啓発：退社時のチェックリスト、こまめにスイッチ OFF】



【紙ごみ分別表・コピー用紙の裏紙使用】



【分別ガイド】



9. 代表者による全体評価と見直し

取り組み実績等、これまでの記載を踏まえ、代表による振り返りと、次年度に向けたコメント。

2017年度の活動全体の振り返り

評価できる点	前年度に事務所を移転する際、できうる限りの対策を打った結果、大幅な電気使用量の削減を達成することが出来た。
課題と感じる点	組織改編が立て続き、それに伴う外部文書を中心とした紙の使用量が増えてしまった。また、昨年度に引き続き、中小ビルオーナー業界への環境対策に関する普及啓発の必要性を強く感じた。
特筆すべき事項	<p>■照明の全 LED 化</p> <p>■気流と放射熱を考慮したオフィスレイアウト</p> <p>■機能カーテン等での窓際の遮熱対策</p> <p>■室外機の冷却</p> <p>■環境マネジメントシステムのシンプル化、2017年版移行にむけて</p> <p>2014年度に大幅改訂した当社環境マネジメントシステムの運用の結果、8つの文書・7つの記録、計15ある帳票類を1つにまとめ、これを基に本レポートを制作、2016年2月、環境省および一般財団法人地球・人間環境フォーラムが主催する「第19回環境コミュニケーション大賞（環境活動レポート部門）」において、優良賞（審査委員長賞）を受賞した。</p> <p>2018年4月～2020年3月末までに2009年版から2017年版に移行する必要があることから、これからの環境経営に重要な要素として、環境と経営を融合した戦略立案、特に環境を切り口とした機会とリスクの把握、それに向けた人材教育、環境コミュニケーション（対話）の促進などを組み込んでいきたいと考える。本報告書では、SDGs（持続可能な開発目標）17目標と本業との関係を記載したが、次年度以降はその推進のための取り組み、その結果どんな機会とリスクに結びつくのか？までを踏まえたマネジメントを進めたい。</p>

2017年度の見直し（項目別）

項目	評価	コメント
環境目標の達成状況	○	オフィス移転により、大幅なCO2排出量・電力使用量削減が実現したのが嬉しい。紙リサイクル、ごみの目標未達につ

		いては、経営構造に依存するため、原単位その他指標を工夫して欲しい。
環境活動計画の実施と運用結果	○	<p>若干早くなったとは言え、昨年度に引き続き本年度も、環境活動レポートの発行が遅れてしまったことは残念であり、同じ事を繰り返さない様に指示した。</p> <p>一方、取組みそのものは昨年引き続き、全社あげて推進できたと考えられ、システムが浸透した結果と評価したい。廃棄物関連については、目標の設定方法から管理方法まで抜本的に見直して欲しい。</p>
環境法規の遵守状況	○	<p>当社は主に廃棄物関係が適用だが、ごみの分別・リサイクルの利用など、適切な廃棄がなされたと考える。順法サービスも本業とする当社ならではの、よく意識して管理されている。</p>
外部からの環境に対する苦情や要望等	△	<p>外部からの要望には積極的に対応する方針であり、環境セミナー（ワークショップ）等の企画立案・開催運営は実施しているが、自社オフィス周辺に限っては、オフィス街ゆえか、あまり周辺環境とのコミュニケーション機会がない。そのような中、2020大会に向けた暑熱対策で地元商店街と協働体制が構築されつつある。これを契機に今後はより積極的にコミュニケーションを図っていきたい。</p>

2018年度に向けて：総括

昨年度に引き続き2017年度も、CO2排出量削減のための取組が着実に機能していたと言える。また、本業での取組についても、着実に社会的な環境貢献が達成されたと自認している。新年度は引き続き本業での取り組みに力を入れたい。

また、EA21：ガイドライン2009年版から2017年版への移行期間が2018年4月から既に始まっているので、弊社としてより事業(本業)と統合した環境マネジメントシステム(EMS)の仕組みを構築していきたい。

2018年度に向けた方向性（項目別）

項目	変更有無 (※)	コメント
環境方針	継続	引き続き本業での環境貢献を目指したい。
環境目標	変更	<p>数値目標については、2018年度以降は廃棄物（紙リサイクル）について全体的に見直して欲しい。昨年度のオフィス移転に伴う構造変化についてはモニタリング実施とし目標を据え置いたが、CO2排出量、電力使用量、水使用量についてはオフィス環境の変更に伴い明らかに減っていることが見えてきたため、より野心的な目標値を定めて欲しい。本業での実現：環境</p>

		配慮サービスについては、件数だけでは内容の充実度は測れないため、対象の数量や概要も併記する。
環境活動計画および 環境経営システム	継続	引き続き PDCA がうまく回るよう、全社一丸となって取り組んでほしい。

※変更有無とは、今回の見直しに基づき、現在の目標設定等を見直すべきか判断。

(表記は「変更」=見直し要／「継続」=現在設定した方針にて次年度も実施)

(以上)